

■趣旨

今回の1月末からのコロナ禍において、様々な側面で支障が出ている。

我々一般人は、コロナ対策に自粛が必要なのは理解していても、仕事しないと所得が得られない。

このジレンマの中で本当に大変な思いをしている。どんなに工夫しても失業・収入の大幅減・倒産・廃業など危機的な状況に陥っている人も日に日に多くなっている。

政治の側から、明確な指針が示され、現実的に対応できればいいのだがそれもなく、ただ自粛や休業の「要請」。このままではウイルスと経済的な両面で多くの人の命が失われかねない。

今後、「自粛や休業の要請」が引き続き行われるのであれば、我々もできる限り我慢し、協力していきたいが限度もあるので、ぜひ政治的にも以下の点を対応していただきたく、ここに要望書としてまとめる。

【対策1】 困窮対策

1. 所得補填（パート・アルバイト・日雇い・個人事業など業種・労働形態に関係なく）

- ・前年同月か前月と比較して収入の100%、最低でも80%を目安に足りない金額を補助
- ・とにかく早く。WEBなどでも申請が行えるように。
- ・上限は日当15,000円

2. ライフライン（電気・ガス・水道）の支払い免除

- ・申請制度ではなく、期間内は支払いがなくても止めない。
- ・収入が一定額より多かったところは確定申告でわかるため、後から徴収。それ以外は免除。

※上記2つとも不正受給には、「収束した後から」追及すればいい。

【対策2】 経済被害対策（事業主に対しての補助 ※個人・規模に関係なし）

1. 粗利益の補填

- ・前年同月か前月と比較して粗利益の100%、最低でも80%を目安に足りない金額を補助
- ・とにかく早く。WEBなどでも申請が行えるように。
- ・自主退社以外で退職させずに給与を払うことを条件に

2. 貸付金制度の適用範囲拡充

- ・現行の制度をさらに無審査、迅速に。
- ・コロナ融資など明確にし、バランスシートとは別枠で計上

※終息後に事業を運営のための新たな借入時に、審査が厳しくなり融資が受けられなくなる。

3. 雇用調整助成金の拡大

- ・上限 8,330 円 ⇒ 15,000 円へ
- ・無審査で迅速に ※これも不正は税務調査時に追求すればよい

【財源について】

上記対策は、かなりの財源を要する。そのため、財源についても案として示す。非常事態であるため、それを前提に、当たり前だが通常予算ではなく特別な予算措置を行う。実行する行政主体は国・地方、必要に応じてそれぞれに分担して迅速に行う。特に通貨発行主体である政府を軸に。

1. 国債発行（コロナ特別債など名目を分ける）

- ・特別債券を発行し国として執行、もしくは各地方に特別交付金として渡す
- ・60年債～100年債でも可能。
- ・今現在、市中銀行の国債が非常に少ないので、金融緩和継続のためにも必要。

2. 地方債を発行（コロナ特別債など名目を分ける）

- ・政府と異なり「通貨発行」ができない地方自治体としては債券発行ができない自治体が多い。
- ⇒ 政府が行っている金融緩和（政府・日銀が通貨発行して市中銀行が保有する国債を買取る行為）の一環として地方のコロナ債を買い上げる。地方の財政は一切痛まない。

【参考資料】 財務省「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」

https://www.mof.go.jp/about_mof/other/other/rating/p140430.htm

【対策3】 明確な基準を示してほしい

このような非常事態時だからこそ、早く収束してほしいと思い、我々はできる限り協力したいと思っていて、「自粛の要請」があればなるべく応じようとする。しかし、明確な判断基準・指針がないと、自粛の程度も個人解釈になってしまい、混乱し、本来協力し合わなければならない国民同士が避難しあうことになる。それは非常に意味がないこと。「自粛要請」をするのであれば、「自粛要請」の意味をできる限り定義して、明確な指針・判断基準を示してほしい。特に以下の点において早急に示してほしい。

- ・「自粛要請」の意味の定義
- ・範囲、方法、業種、対策、被害に対する補償
- ・期間、その後の指針
- ・責任の所在 など

期限を示されても、その後どうなるのか示されていないと、先が見えないと何も行動を起こせない。100%確実な未来なんてないことはみんな分かっている。複数の可能性を示すだけで、人は心の準備もできるもの。結果として違ったとしてもその事前に可能性を示されていればある程度対応できる。未来を見せ、対応する法と予算を作ることが政治の仕事。